

OPINION

中部経済新聞

ナビゲーター

本年上半期、首都ドウシャンは水資源および国連食糧農業機関(FAO)第35回「欧州・中央アジア地域会議」(ERC35)という重要な国際会議の舞台となり、各国政府、企業、国際機関が関与、食料安全保障と農業・食品シ

STEMの近代化につき優先課題を策定した。

同じく重要なのが金融機関との折衝だった。アジア開発銀行は5カ年戦略を承認、資金の約半分をエネルギー、3分の1は農業、5分の1を交通・インフラに割り当てた。EUと欧州復興開発銀行はデ

日本への期待

世界各地から

185

国家概況と今年前半の動きから

デジタル化、企業の法的保護、およびアラル海地域の再興を含む環境事業への資金供与を約束。欧州投資銀行はログン

水力発電所の建設、ヌレクおよびカイルクム発電所の近代化、ならびにCASA-1000(中央アジア2カ国から南アジア2カ国へ電力融通)事業への資金提供の準備を確認した。

タジキスタンの90%以上は山岳地帯である。水力発電は電力供給の95%以上だが、膨大な潜在能力から利用されるのはわずか4%程度。河川か

タジキスタン (上)

年間最大5270億ワットの発電が可能で、水力発電の豊富さで世界上位8カ国の一つに数えられる。

中国は2017年以来、設備やインフラ開発を通して、これら事業の展開の一貫したパートナーとしての役割を果たし続けた。わが国インフラ近代化は、中国の一路政策と密接に関連して、この枠組みから中国は道路、トンネル、エネルギー事業における長期的なパートナーであり続けている。

独立以来2万7千キロ以上

の道路、2200以上の橋梁(きょうりょう)、主要交通トンネルが建設または再建築されている。現在進行中の事業には、全長75キロのオビガ

長920キロのスルホブ橋などが含まれる(国家統計局データ)。これらは新しい地域的動向を背景に展開されている。中央アジアは辺境的な役割から、戦略的対話の場に移行し、独自の力のある中心地として一層注目されつつある。エネルギー、水、輸送、デジタル

り深い統合から、持続可能な開発の新拠点としての地位を確立しつつある。

本年5月のERC35公式行事には多数の高官が参加した。ウズベキスタンの農業大臣は5日間の会議で、この地域特有の課題を強調した。具体的には、サービス業や建設業に農業が後れをとる不均衡な経済成長、土壌の塩化によって悪化する水不足、植物の生理機能を乱し綿花やブドウなどの他の穀物の収量を減少させる夜間の気温上昇、そして生物多様性を活用した炭素隔

離に関する実践的な取り組み不足などが挙げられた。

カザフスタンは先進的物流とデジタル化を背景に、世界的な穀物輸出国として強固な地位(小麦輸出世界第10位、生産第5位)を強調する。穀物コンソーシアムは、民間部門戦略として食品、医薬品、化粧品、燃料向けの穀物成分(グルテン、アミノ酸、デンプン、有機酸、ビタミン)の高度な加工、そしてレンズ豆や亜麻などのニッチで高利益率の製品へのシフトを提示、有機農業や健康食品市場に乗り出す機会開放を示した。

【サノフバー・アユボフ、リーム中産連】

(月曜日に掲載)